

## 20. 災害時要援護者（乳幼児）対策における 地域支援体制作り

～自助の強化を図るための視聴覚教材の開発～

井上郁子 黒川理恵子 谷村めぐみ 富岡順子(以上神奈川県大和保健福祉事務所)  
岡部明子(東海大学健康科学部看護学科) 中丸由美子(旧所属:神奈川県大和保健  
福祉事務所、現所属:神奈川県厚木保健福祉事務所) 吉見桃子(旧所属:神奈川  
県大和保健福祉事務所、現所属:三浦市)

### 【目的】

災害時における要援護者対策は新型インフルエンザ対策等同様に、発災から人命や健康を守り、生活を継続させるためにも重要な健康危機管理の一つであり、各自治体で取り組んでいるところである。そこで、当所では平成 19 年度に「医療機器装着患児の災害時の備えの実態と認識に関する調査」<sup>1)</sup>（以下実態調査）を実施した結果、保護者は子育てに追われ十分な準備が出来ず、また避難時には荷物が多い等の困難さが大きかった。しかし、それについて近隣等への支援要請もしていない、一時避難場所を知らない等、自助の準備が充分整っていないことがわかった。その課題を解決するために、当保健福祉事務所では、関係機関と要援護者対策の現状等の情報交換を行いながら検討を重ねている。その中で、乳幼児への対策は、他の要援護者対策（高齢者や障害者等）に比べ遅れており、乳幼児向けの啓発普及教材は作成されていないことが判明するなど、乳幼児の災害時の体制については不十分な現状にあった。一方、健康な乳幼児の保護者においても、災害時の自助についての意識が低い傾向がある事がわかった。

そこで、乳幼児を持つ保護者の防災に対する自助意識を高めるきっかけをつくるためのアプローチとして効果的と考えられる映像媒体（動画）の作成を企画した。関係機関と連携を図り視聴覚教材を開発・作成したプロセスを振り返ることにより、地域における災害時の要援護者対策の推進を図るための方策の有効性について検討することを目的とした。

### 【方法】

乳幼児の保護者の防災意識を高めるための視聴覚教材作成に至るプロセスを所内・関係機関との会議資料から以下の 2 段階に分け整理し、その効果について検討した。

1. 実態調査から得られた結果や乳幼児を持つ保護者の意識等、自助の強化についての課題を母子保健委員会において検討し明確化した時期。（平成 20 年 1 月～7 月）
2. 自助の強化にむけ効果的な視聴覚教材について、内容・作成方法・使用方法等を検討し開発・作成を行った時期。（平成 20 年 9 月～平成 21 年 7 月）

### 【倫理的配慮】

実態調査から得られた結果は、研究目的以外で使用しないこと及び個人が特定できな

いようにすることを文書で説明・同意を得た。また、母子保健委員会で得られた情報についても関係機関を特定できないよう配慮した。

### 【結果及び考察】

乳幼児保護者の防災意識強化の課題の明確化と視聴覚媒体の開発、作成経過を表1に示す。

表1 乳幼児保護者の防災意識強化の課題の明確化と視聴覚媒体開発・作成の経過

回	年月日	主な検討内容
1	H20.1.10 (委員会)	母子を取り巻く防災活動の実際と課題 NPO法人「びーのびーの」の先駆的な取り組み 実態調査結果、東京都の取り組み
2	H20.6.3	作成にむけて有識者等と打合せ
3	H20.7.23 (委員会部会)	実態調査の結果からの課題 健康な乳幼児を持つ保護者の課題の共有
4	H20.9.17	視聴覚教材(DVD)の作成にむけて
5	H20.10.1 (委員会部会)	作成方法方針の検討、内容の検討 各所で可能な活用方法
6	H20.10.28	台本、役者等の検討、撮影方法の検討
7	H20.11.13 (委員会)	台本の確認、内容をどう映像化するか検討 DVDの地域での活用方法の具体化
8	H20.11.24	撮影
9	H20.12.26	
10	H21.2.5	ナレーション録音
11	H21.2.17 (委員会部会)	作成経過・試写・字幕スーパー等補足検討 補助教材(リーフレット)検討
12	H21.3.13 (委員会)	DVD試写・リーフレットの活用方法 配布方法の検討
13	H21.7.30 (委員会)	災害時要援護者対策講演会 「災害現場から見た要援護者の減災活動～市民への広がり～」 講師：秦好子氏横浜災害ボランティアバスの会理事 「みんなで考えよう！わが家の防災」視聴会・DVDの使い方について

#### 1 自助の強化に関する支援の方向性を関係機関で明確化したプロセス

母子保健委員会等の場を活用し関係機関で実態調査の結果をもとに検討を重ねた。表2に示すように災害時への備えの意識はあるが準備の実効性は個人差があり、災害に備えた支援を周囲に依頼していない実態、物的準備の不十分さ、避難先でのケアスペースの確保・児の体調管理や看護支援者の確保困難などの課題が示され<sup>2)</sup>、医療機器装着患児の課題について委員会で共有を図ることが出来た。また、母親の視点から活動している団体(NPO法人「びーのびーの」)との情報交換により、日頃の備えの知識普及も重要だが、

発災時の親子のストレスにも意識をむける必要性、市民レベルの活動として防災意識を発信していく有効性を学んだ。東京都のガイドライン<sup>3)</sup>を提示し読み合わせにより、母子保健委員会で乳幼児の特性と防災の方向性について理解を深めることができたと考える。

表2 乳幼児（医療機器装着児）の災害時の課題と支援の方向性（自助・共助）

		現状	支援の方向性
自助	乳幼児共通	親は育てる事で精一杯 親の危機意識はない 家具の固定をしている人が少ない 自治会に加入していないなど、近所付き合いが少ない世帯も多い 避難先を正確に知らない 学校から自宅に連れて帰れるか 障害のある子どもや小さな子どもと外出することも難しい	自助強化のための普及啓発が必要 子どもを守るための防災対策の強化 ・ 避難先の確認、 ・ 家具の固定 親は臨機応変な対応が必要 日頃から地域との交流が大事（防災訓練等への参加の進め） 支援して欲しい内容を近隣・地域に伝える必要性を周知
	医療機器装着児	災害時困る事を考える余裕がない 避難への支援を周りに依頼していない（周囲との関係が希薄） 行政に把握されていない乳児がいる（手帳を持っていない） 薬や衛生材料の準備は個人差がある	発災時のシュミレーションについて考える 避難時の支援を周りに依頼する 災害時要援護者登録制度等の活用 事前に主治医と災害時の対応について確認しておく（連絡方法・受診方法等）
共助	乳幼児	兄弟が多く連れて行くのが大変 泣いたり遊んだり騒がしい	乳幼児の特性について周知していく
	医療機器装着児	避難への支援を周りに依頼していない（周囲との関係が希薄） 荷物が多く、重い 荷物を取りに帰ろうと考えている 児の他に兄弟を連れて出るのは大変 避難所で児を看ってくれる人がいるか（親がちょっと席を離れる間） 広汎性機能障害の親の会等からは災害についての質問があるなど意識が高い	親の会の会報に災害の備え（準備物品や支援の依頼）等掲載していく 声を掛け合うなど避難時の支援が必要 子どもが親から離れないなど、親への配慮も必要 避難先でも支援が必要

以上のように実態調査とその他の先進事例から情報を共有した上で、災害時の課題と支援の方向性について検討した。その結果、医療機器装着患児は災害時にも継続的した医療ケアが必要であり、避難の際には特別な配慮が必要であること、一般の乳幼児と共通する課題が多いことを関係機関で確認しあう事ができた。結果として、医療機器装着患児のみならず、健康な乳幼児を持つ保護者へと対象を広げて自助の強化を図る事が必要であることが確認された。この目的の共有のプロセスを経たことで、自助を強化する事が共助に

も影響を及ぼす可能性が示唆され、関係機関・関係者間での視聴覚媒体開発・作成の方向性が明確に固まることにつながったと考える。

## 2 視聴覚教材で伝える内容の検討と焦点化のプロセス

表 3 視聴覚教材の内容

NO.	場 面	内 容
1	オープニング	発災時を想定した家族の様子
2	準備物品	乳幼児を意識した、水、食事・ミルク、母子手帳・健康保険証・かかりつけ医の連絡先、着替え等
3	避難時に協力を お願いすること	周りの人への協力依頼（兄弟を連れての避難、荷物、授乳時の工夫等）
4	病気やハンディ キャップのある お子さんの様子	体調管理や酸素等命に係わる問題があること 保護者は看護に追われ、地域に関わる事ができない 荷物を持つ等、同じ親として協力を申し出る まずは挨拶を交わすことから始める 等
5	防災会議	避難所、災害伝言ダイヤルの確認

表 3 に示すように、親子で短い時間で見やすいよう、15 分程度の動画とし、減災にむけての準備、また発災時にはお互いに協力し合う大切さを伝えるような内容とした。

発災時を想定した動画を考察し、危機管理の意識を持つようにした。

備蓄品は乳幼児(医療機器装着患児)のいる家庭の視点で必要な物とした。

地域には、病気やハンディキャップのある児も暮らしており、生活場面での配慮が必要であること。

避難する際に周囲へ協力を依頼できる関係を日頃から築いておくこと。

発災時には冷静な行動をとれるよう、家族と連絡先や避難先等の決めておくこと。

## 3 自助の強化の推進へ向けて教材の使用方法についての工夫を検討したプロセス

乳幼児健診時等、親子で見られるようテーマ毎に区切って作成した。

DVD を補足するためのリーフレットを作成した。

作成した DVD は、行政のみならず子育て支援機関や医療機関・社会福祉協議会等市民が借りやすいよう、78 箇所配布した。

撮影は市民劇団に協力を依頼し、市民への普及を図ることとした。

## 4 災害時要援護者対策講演会における視聴覚教材の効果

平成 21 年 7 月 30 日に要援護者支援関係者を対象に試写会を行い、視聴覚教材の効果について中間評価を行った。(参加数 44 名、回収数 26 枚、回収率 59%)

表 4 地域で視聴覚教材を活用できるか

できる	できない	わからない	N.A	合計
17	0	5	4	26

地域で活動を行うにあたり、各自治会や町内の会合、民生委員の会議・家族介護教室・子育てサロン・健診等の待合等幅広く活用できることがわかった。また「意識啓発を目的に活用したいので、活用場を検討します。」という意見もあり、積極的に活用でき

ることがわかった(表 4)。

また視聴した関係者自身が減災対策を見直そうと思うなど効果があった(表 5)。

表 5 わが家の減災対策を見直そうと思うか

思う	今は思わない	合計
25	1	26

### 【結論】

関係機関と連携を図りながら、乳幼児を対象とした視聴覚教材を開発・作成したことから、以下のような効果があったと考える。

実態調査結果を基に課題を共有したことから、地域特性を反映した形で乳幼児の災害時の自助の必要性の認識を促す教材となった。

関係機関で課題や支援の方向性を検討しながら作成したことにより、関係機関が乳幼児の災害への備えについてより具体的な支援を提供できる。

日頃から育児や看護に追われ、災害時の備えを具体的に考える余裕がない保護者のニーズに対応し、短時間で情報提供が可能な媒体が作成できた。

今後、本視聴覚教材を使用し広く市民に普及啓発していくことで、市民の防災意識が高まり、身近な地域単位のネットワークづくり、すなわち共助の推進へとつなげられるように、行政としてどのようなサポートが必要かを検討していくことが課題と考える。

### 【引用文献】

- 1) 神奈川県大和保健福祉事務所作成：大和保健福祉事務所における災害時要援護者支援対策事業報告書、2008.3
- 2) 井上郁子他：医療機器を装着した小児の災害時の備えの実態と課題、神奈川県第 29 回地域保健師研究発表会抄録、2008.2.14
- 3) 東京都福祉保健局少子社会対策部子ども医療課作成：妊産婦・乳幼児を守る災害対策ガイドライン、2008.3

### 【経費使用明細】

撮影関係	ENG・照明(2日)	180,000 円
	演出費(2日)	60,000 円
	撮影雑費(消耗品など)	10,000 円
構成編集	ノンリニア編集機材(5日)	50,000 円
	音・イラスト等編集(5日)	125,000 円
	編集オペレーション(5日)	50,000 円
	編集雑費(消耗品など)	1,190 円
TAX		23,810 円
合計		500,000 円